

# 令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

単位:円

No.	事業名	事業概要(目的・効果)	事業始期	事業終期	総事業費	交付金充当額	事業実施状況	効果の検証・評価
1	水道事業会計繰出金事業	コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける住民等の生活支援を目的に、7・8月の2ヶ月分の上水道基本料金の減額措置を行う。 (公共機関等を除く)	R4.5	R5.2	39,395,075	38,124,047	・18,998件 37,442,047円(2か月分) ※公共機関等を除く ・システム改修委託費 682,000円	物価高騰等の影響を受ける住民の経済的負担の軽減と不安解消に寄与した。
2	農業集落排水事業特別会計繰出金事業	コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける住民等の生活支援を目的に、7・8月の2か月分の農業集落排水基本料金の減額措置を行う。 (公共機関等を除く)	R4.5	R4.10	5,011,600	4,951,349	・2,268件 4,989,600円(2か月分) ※公共機関等を除く	物価高騰等の影響を受ける住民の経済的負担の軽減と不安解消に寄与した。
3	公共下水道事業特別会計繰出金事業	コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける住民等の生活支援を目的に、7・8月の2か月分の下水道基本料金の減額措置を行う。 (公共機関等を除く)	R4.5	R4.9	14,610,840	14,487,640	・8,966件 13,805,640円(2か月分) ※公共機関等を除く ・システム改修委託費 682,000円	物価高騰等の影響を受ける住民の経済的負担の軽減と不安解消に寄与した。
4	緊急経済対策事業者支援事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響により経営が悪化している町内交通事業者及び運送事業者等に対し、事業継続のための助成金を支給する。	R4.9	R5.1	12,000,000	12,000,000	・助成金:31社 12,000,000円	原油価格・物価高騰の影響を受ける運送事業者等の事業継続に寄与した。
5	給食センター管理運営事業(重点交付金分)	コロナ禍における物価高騰の影響により、学校給食の食材料費や燃料費等が高騰し、給食費の値上げが必要な状況になっていることから、保護者の経済的負担を増やさず、給食の質の維持を目的に、食材料費等の値上がり分の補填を行う。(教職員分を除く)	R4.4	R5.3	30,038,864	28,706,714	・賄材料費:28,681,068円 ・燃料費:1,357,796円	子育て世帯の経済的負担の軽減に寄与した。
6	境町子ども食堂助成事業	売上が減少している町内飲食店を支援することと併せて、子育て世帯を支援するため「子ども食堂」を実施。18歳以下の子どもを対象に弁当を無料で提供する。	R4.1	R5.3	6,356,350	6,356,350	・助成金:6,356,350円	町内飲食店の事業継続と併せて、子育て世帯の経済的負担軽減に寄与した。
7	(仮称)第3弾町内事業者及び農家支援電子クーポン「さかエール!!Pay」発行事業(重点交付金分)	コロナ禍におけるエネルギー、物価高騰等の影響を受けている商工会事業者及び販売農家を対象にプレミアム付電子クーポンを発行・販売する。	R4.9	R5.3	14,818,936	14,818,936	・委託料:14,800,000円 ・郵便料等:18,936円	事業者の事業継続を支援に寄与するとともに、地域経済の回復及び活性化を図ることができた。
8	デジタル田園都市国家構想推進交付金(TYPE1)	コロナ禍を契機とするデジタル化の促進、国の「デジタル田園都市国家構想」の実現を図ることで、地域の活力を取り戻し、持続的な発展を目指すため、以下の事業を実施する。 自動運転バス車両本体で対応できない信号情報の読み取りや、四角からの他車両侵入に対応するため、既に実証実験により技術が確立している信号協調技術・路側インフラ(通信方式の信号協調システム・自動運端バスの視覚を補うセンサーポール)を実装し、自動運転比率(現状7割)を向上させることで、レベル4の実現を目指す。これにより一般道における安全で利便性の高いデジタル交通社会を他地域に先駆けて実現することができる。	R4.4	R5.3	197,800,000	98,900,000	・調査・委託費・開発費等:85,800,000円 ・工事費等:24,000,000 ・信号制御器・センサー等機器:88,000,000円	コロナ禍を契機とするデジタル化の促進に寄与した。
9	デジタル田園都市国家構想推進交付金(TYPE2)	コロナ禍を契機とするデジタル化の促進、国の「デジタル田園都市国家構想」の実現を図ることで、地域の活力を取り戻し、持続的な発展を目指すため、以下の事業を実施する。 健康データを活用した医療MaaSやドローン配送、行政MaaSなどの施策を実施。高齢者の義務的な移動(通院・買物・行政手続等)を減らし、楽しい移動(散歩・友人との会話・レクリエーション等)を増やすことにより、高齢者の健康寿命を伸ばし、誰もが住み続けられるまちづくりを目指す。	R4.6	R5.3	399,047,000	173,311,000	・データ連携基盤構築事業:88,000,000円 ・モビリティ関連データ連携システム整備:55,000,000円 ・新スマート物流事業:134,200,000円 ・行政MaaS事業:37,191,000円 ・医療MaaS事業:40,656,000円 ・健康管理事業等:44,000,000円	コロナ禍を契機とするデジタル化の促進に寄与した。
10	境町子育て応援入学祝い金等支給事業(原油分)	コロナ禍における物価高騰等の影響を受ける子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることを目的として、小学校、中学校、高等学校等に新1年生として入学を予定している児童や生徒を監護又は養育している保護者等に対し、児童や生徒一人当たり3万円を支給する。	R5.3	R5.3	18,948,964	18,948,964	・入学祝い金:631名 18,930,000円 ・封筒等:18,964円	子育て世帯の経済的負担の軽減に寄与した。
合計					738,027,629	410,605,000		